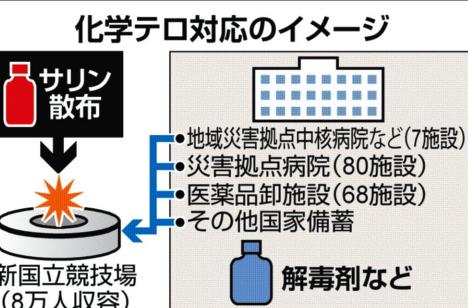


大会期間中は海外から旅行客が多く流入し、会場だけでなく地下鉄や観光地などの警備が手薄な「ソフトターゲット」を狙つて化学テロが起ころる懸念がある。小井士氏は「今ある解毒剤などの保有状況を踏まえ、大会に向けた国家備蓄の再検討が必要」と話す。

日本の化学テロへの備えは後手に回ってきた。平成7年に発生した地下鉄サリン事件では、患者に投与する解毒剤は首都圏の備蓄量では足らず、製薬会社などを協力で別の地域から急速に集められた経緯がある。

研究班は具体的に、大会の主会場となる8万人収容の新国立競技場(東京都新宿区)で、ペットボトル入りのサリンが散布されたケースを想定。重症患者が80人、中軽症患者が800人出ると見込み、半径10キロ圏の28医療施設に解毒剤などが6720容器分必要だという調査結果を得た。研究班は1月までに都内の災害拠点病院や医薬品卸施設約150施設に解毒剤などの在庫状況も調査しており、必要量と在庫量の隔たりを見極めている。

備蓄とともに患者への投与にも課題がある。救急医で森ノ宮医療大(大阪市)の吉岡敏治副学長は「搬送



解毒剤新たに7施設備蓄

2020年東京五輪・パラリンピックでの化学テロ発生に備え、厚生労働省の研究班(代表=小井士雄・災害医療センター臨床研究部長)が、治療に用いる解毒剤の新たな国家備蓄や迅速な配達などの対策案を記した報告書の作成を進めていることが23日、分かった。「競技場でサリンが散布された場合」といった具体的な事例を想定。対策案は5月にもまとめ、それを受けて厚労省が具体的な準備を検討する。

厚労省研究班 来月にも対策案

は時間がかかりすぎ、重症

者を救命することはできない」と指摘。「ホットゾーン(危険区域)からの救出後、除染までの間に解毒剤の投与や救命処置などの特定行為を行えるように、環境整備を早急に進める必要がある」と話している。

五輪化学テロ サリン想定